



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	39,080	2.7	1,980	3.5	1,984	4.0	1,347	1.6
2021年2月期第1四半期	38,035	17.6	1,913	74.9	1,907	76.1	1,326	82.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	63.13	62.96
2021年2月期第1四半期	67.01	66.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	84,041	45,186	53.6
2021年2月期	90,845	44,217	48.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 45,051百万円 2021年2月期 44,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2021年2月期の期末配当金18円には、営業収益1,500億円達成記念配当金2円が含まれております。

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	△0.2	3,260	△15.9	3,250	△15.9	2,190	△18.5	102.58
通期	156,800	3.2	7,330	△3.6	7,300	△3.7	4,920	△10.5	230.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期1Q	21,423,900株	2021年2月期	21,423,900株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年2月期1Q	74,617株	2021年2月期	74,617株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期1Q	21,349,283株	2021年2月期1Q	19,790,017株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナワクチン接種の進捗や米国等の金融緩和の継続等による経済回復への期待が高まっているものの、国内の感染症拡大防止策による経済活動及び社会活動の抑制等により、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、引き続き、感染症拡大防止のための外出自粛による生活者の購買行動の変化により、業種別の格差が業績に現れました。また、企業収益の減少に伴う雇用・所得環境の悪化を背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、前年同期の水準は下回るものの、引き続き食料品を中心とした在宅用消費増加の傾向が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。

店舗開発面におきましては、2021年4月に広島県広島市へ草津新町店及び同県安芸郡熊野町へ熊野店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県30店舗、岡山県25店舗、香川県12店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県9店舗の合計93店舗となりました。

店舗運営面におきましては、地域のライフラインとして食料品を販売するという社会的役割を担うため、全店24時間営業を継続しました。また、セルフレジの設置を推進しお客様の利便性向上に取り組み、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供及び自社エコセンターによる資源の再利用に取り組みました。また、2021年3月に広島県福山市の「軒・一口町方衆」応援プロジェクトへ参加、5月に広島県安芸郡熊野町と「災害時における応急対策活動に関する協定」の締結を行い、地域との連携強化を図りました。

経営面におきましては、2021年5月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、「監査及び監督機能の強化」並びに「迅速な業務意思決定の実現及び経営の効率化」を実現できる体制整備を行いました。

組織面におきましては、2021年5月に商品政策を機動的且つ迅速に店舗へ反映させるため、商品ライン本部内にS V統括室を新設、また、各店舗の管理体制強化のため、店舗運営ライン本部内の地区の再編を行いました。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、①マスク着用、体温チェック及び公衆衛生対策等の徹底による従業員の体調管理体制強化、②設備・備品の定期消毒、③レジシールド設置、休憩スペースの制限、セルフレジの拡大、レジ待ち間隔確保の目安となる足型サインの表示及びお客様へのマスク着用要請、④一部惣菜等のバラ売り販売を個包装販売へ変更、⑤各種イベントの中止、⑥ウェブ会議システム拡大や社内研修の見直し、⑦感染症防止対策を講じたうえで新規開店等の取り組みを行いました。これらの対策を当社の標準タイプである600坪型を中心とした広い店舗及び時間分散が可能な24時間営業の事業形態へ加えることで、感染症の拡大防止に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は390億80百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は19億80百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は19億84百万円（前年同期比4.0%増）、当期純利益は13億47百万円（前年同期比1.6%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の減少81億19百万円等により、81億14百万円減少し197億52百万円となりました。有形固定資産は、12億91百万円増加し530億86百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は70億75百万円減少し、207億3百万円となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払が翌期に繰越されたこと等により、買掛金が55億24百万円減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の減少8億52百万円等により、6億98百万円減少し181億51百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、9億69百万円増加し451億86百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は好調に推移していますが、引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響については予測困難であるため、業績予想は据え置きとしております。

今後、当該事項に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,568	13,448
売掛金	544	810
商品	3,185	3,300
貯蔵品	4	4
その他	2,567	2,191
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,866	19,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,567	50,858
減価償却累計額	△19,922	△20,378
建物及び構築物(純額)	29,645	30,480
土地	17,247	17,637
その他	12,359	12,743
減価償却累計額	△7,458	△7,775
その他(純額)	4,901	4,967
有形固定資産合計	51,795	53,086
無形固定資産		
その他	389	355
無形固定資産合計	389	355
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,743	2,773
建設協力金	1,478	1,447
長期前払費用	4,833	4,883
その他	1,739	1,741
投資その他の資産合計	10,794	10,846
固定資産合計	62,978	64,288
資産合計	90,845	84,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,868	9,343
1年内返済予定の長期借入金	3,622	3,550
リース債務	612	594
未払金	2,077	1,201
未払費用	1,403	1,777
前受金	1,694	1,717
未払法人税等	1,663	702
ポイント引当金	570	582
その他	1,266	1,234
流動負債合計	27,779	20,703
固定負債		
長期借入金	11,718	10,866
リース債務	935	935
退職給付引当金	704	714
資産除去債務	1,408	1,436
預り建設協力金	953	1,026
長期預り敷金保証金	1,872	1,916
長期前受収益	928	927
その他	328	328
固定負債合計	18,849	18,151
負債合計	46,628	38,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,430	5,430
資本剰余金	5,374	5,374
利益剰余金	33,415	34,378
自己株式	△133	△133
株主資本合計	44,086	45,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	129	134
純資産合計	44,217	45,186
負債純資産合計	90,845	84,041

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	37,171	38,089
売上原価	27,637	28,414
売上総利益	9,534	9,674
営業収入	863	991
営業総利益	10,397	10,666
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	215	247
消耗品費	409	365
給料及び賞与	3,736	3,713
株式報酬費用	5	5
退職給付費用	16	17
法定福利及び厚生費	462	471
地代家賃	1,019	1,097
賃借料	64	51
水道光熱費	548	541
修繕費	174	153
減価償却費	765	840
租税公課	217	261
その他	847	919
販売費及び一般管理費合計	8,483	8,685
営業利益	1,913	1,980
営業外収益		
受取利息	6	5
仕入割引	8	6
その他	14	22
営業外収益合計	29	34
営業外費用		
支払利息	31	28
その他	4	3
営業外費用合計	35	31
経常利益	1,907	1,984
特別利益		
固定資産売却益	6	—
固定資産受贈益	5	—
賃貸借契約解約益	2	1
収用補償金	83	—
特別利益合計	98	1
特別損失		
固定資産除却損	35	0
資産除去債務履行差額	3	—
特別損失合計	38	0
税引前四半期純利益	1,967	1,984
法人税等	641	637
四半期純利益	1,326	1,347

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。